

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社  
 コード番号 1770 URL <http://www.fujita-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

(氏名) 藤田 実  
 (氏名) 泉山 吉郎

TEL 027-361-1111

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	13,159	0.5	△160	—	△115	—	△123	—
24年3月期第3四半期	13,097	△10.3	38	—	81	—	△102	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △113百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△11.01	—
24年3月期第3四半期	△9.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	14,060	7,953	56.6	710.32
24年3月期	16,796	8,245	49.1	736.42

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 7,953百万円 24年3月期 8,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	8.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	3.4	600	4.3	650	5.2	320	109.2	28.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LT D. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	11,700,000 株	24年3月期	11,700,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	502,800 株	24年3月期	502,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	11,197,200 株	24年3月期3Q	11,197,200 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、復興需要によって下支えられつつも、欧州の長引く債務問題、新興国の成長鈍化等を背景とした景気の下振れリスクを抱える中で推移致しました。新政権による経済再生戦略への期待感から景気回復の兆しは見えつつありますが、全体として停滞感は強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資については堅調に推移しておりますが、民間設備投資については今後の持ち直しが期待されるものの、引き続き厳しい市場環境が続くことが予想されます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第3四半期連結累計期間より62百万円増加し131億59百万円（前年同四半期比0.5%の増加）、営業損失は1億60百万円（前年同四半期は営業利益38百万円）、経常損失は1億15百万円（前年同四半期は経常利益81百万円）、四半期純損失は1億23百万円（前年同四半期は四半期純損失1億2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、各部門とも大型工事の受注があったことから受注高は97億6百万円（前年同四半期比31.7%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が34億95百万円（前年同四半期比40.5%の増加）、ビル設備工事が24億37百万円（前年同四半期比11.4%の増加）、環境設備工事が37億74百万円（前年同四半期比40.1%の増加）となりました。

売上高は、産業設備工事が堅調であったものの、ビル設備工事、環境設備工事が減少したため60億57百万円（前年同四半期比1.9%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が30億16百万円（前年同四半期比31.2%の増加）、ビル設備工事が20億20百万円（前年同四半期比12.6%の減少）、環境設備工事が10億19百万円（前年同四半期比34.7%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

#### ② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連は前年並みに推移しましたが、機器販売は空調機、変圧器、発電機などが増加したことにより、売上高は34億84百万円（前年同四半期比10.6%の増加）となりました。

#### ③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンスは、企業の経費抑制から保守点検等の受注が低調に推移しましたが、太陽光発電機器設置の受注が公的助成金制度の継続等により堅調であり、売上高は34億97百万円（前年同四半期比0.6%の増加）となりました。

#### ④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が減少し、デジタル家電向け光デバイスなどの半導体関連部品の受注も低調であったことから、売上高は8億53百万円（前年同四半期比21.3%の減少）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
電子部品のペレタイズ加工	502	414
電子部品の組立	235	154
基盤組立他	345	284
合計	1,084	853

#### ⑤ その他

その他の事業の公共水道施設維持管理事業におきましては、受託業務の増加により売上高は2億5百万円（前年同四半期比4.8%の増加）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ27億36百万円減少し140億60百万円となりました。これは主に完成工事未収入金が19億44百万円、現金預金が11億62百万円それぞれ減少し、未成工事支出金が4億77百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億43百万円減少し、61億6百万円となりました。これは主に工事未払金が15億5百万円、買掛金が5億88百万円、未払法人税等が2億16百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少し79億53百万円となりました。これは主に四半期純損失を1億23百万円計上し、配当の支払を1億79百万円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点において、平成24年5月14日に公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,860,709	2,698,066
受取手形	759,693	678,874
完成工事未収入金	3,960,687	2,016,267
売掛金	2,289,591	1,960,959
有価証券	100,000	—
未成工事支出金	151,979	629,515
商品	100,623	144,591
仕掛品	346,764	530,458
材料貯蔵品	39,214	31,977
その他	281,002	561,657
貸倒引当金	△4,086	△5,506
流動資産合計	11,886,180	9,246,861
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,199,556	3,218,327
減価償却累計額	△2,004,419	△2,066,958
建物・構築物（純額）	1,195,137	1,151,369
土地	2,293,811	2,293,811
建設仮勘定	—	2,441
その他	683,379	706,805
減価償却累計額	△448,461	△519,980
その他（純額）	234,917	186,824
有形固定資産合計	3,723,866	3,634,446
無形固定資産		
のれん	178,876	156,517
その他	112,922	107,563
無形固定資産合計	291,798	264,080
投資その他の資産		
投資有価証券	519,133	540,274
その他	439,661	439,040
貸倒引当金	△64,486	△64,692
投資その他の資産合計	894,309	914,622
固定資産合計	4,909,974	4,813,149
資産合計	16,796,154	14,060,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,494,610	1,475,283
工事未払金	2,217,762	712,615
買掛金	1,448,306	860,291
短期借入金	804,996	824,996
未払法人税等	255,746	39,081
未成工事受入金	241,250	268,449
完成工事補償引当金	12,700	12,700
賞与引当金	203,655	87,363
役員賞与引当金	31,500	—
工事損失引当金	10,257	7,022
その他	600,463	595,523
流動負債合計	7,321,249	4,883,326
固定負債		
長期借入金	131,416	107,669
退職給付引当金	811,738	860,993
役員退職慰労引当金	173,930	182,195
その他	112,009	72,205
固定負債合計	1,229,093	1,223,063
負債合計	8,550,342	6,106,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,590,966	6,288,531
自己株式	△213,872	△213,872
株主資本合計	8,212,239	7,909,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,572	42,709
為替換算調整勘定	—	1,107
その他の包括利益累計額合計	33,572	43,817
純資産合計	8,245,811	7,953,620
負債純資産合計	16,796,154	14,060,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	13,097,066	13,159,927
売上原価	11,227,516	11,541,324
売上総利益	1,869,550	1,618,602
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	912,380	900,777
賞与引当金繰入額	25,020	25,868
退職給付引当金繰入額	25,493	22,766
役員退職慰労引当金繰入額	6,206	8,265
のれん償却額	22,359	22,359
その他	839,322	799,022
販売費及び一般管理費合計	1,830,783	1,779,060
営業利益又は営業損失(△)	38,767	△160,457
営業外収益		
受取利息	491	1,161
受取配当金	5,757	7,351
受取褒賞金	27,474	21,746
その他	35,380	49,758
営業外収益合計	69,103	80,018
営業外費用		
支払利息	8,087	7,453
貸倒引当金繰入額	12,744	24,496
その他	5,135	2,780
営業外費用合計	25,967	34,730
経常利益又は経常損失(△)	81,903	△115,169
特別損失		
役員退職慰労金	188,000	—
特別損失合計	188,000	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,096	△115,169
法人税、住民税及び事業税	69,765	103,059
法人税等調整額	△73,666	△94,948
法人税等合計	△3,901	8,110
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△102,195	△123,280
四半期純損失(△)	△102,195	△123,280



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△102,195	△123,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,256	9,137
為替換算調整勘定	—	1,107
その他の包括利益合計	△66,256	10,244
四半期包括利益	△168,452	△113,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,452	△113,035
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。